

# 日本 IT 団体連盟

## 令和 4 年度第 7 期事業報告

### 1. 総会

令和 4 年度は、以下の通り 1 回の総会を開催した。

#### ■第 6 回定時総会

令和 4 年 6 月 27 日（月） 16：00～16：30

ホテルニューオータニ ザ・メイン 1 階「芙蓉の間（東）」  
（千代田区紀尾井町 4-1）

総社員の議決権の数 25 個

実出席社員数 17 名

オンライン出席社員数 2 名

委任状 6 名

議題

- (1) 第 1 号議案 第 6 期事業報告および決算報告の承認に関する件につき
- (2) 報告事項 第 7 期事業計画案および予算計画案に関する件につき
- (3) 第 2 号議案 定款変更の件につき
- (4) 第 3 号議案 役員改選の件

### 2. 理事会

令和 4 年度は、以下の通り 4 回の理事会を開催した。

#### ■第 30 回理事会

令和 4 年 5 月 23 日（月） 13：30～14：36

オンライン開催

出席理事 17 名、出席監事 2 名、欠席理事 2 名、欠席監事 0 名

議題

- (1) 第 1 号議案 新任理事候補と役員再任の件
- (2) 第 2 号議案 代表理事等の選定（案）の件
- (3) 第 3 号議案 第 6 期（2021 年度）事業報告、決算報告の件
- (4) および、第 7 期（2022 年度）予算計画の件
- (5) 第 4 号議案 定款変更の件

- (6) 報告 第6回定時総会懇親会の件
- (7) 報告 情報銀行推進委員会 監査諮問委員会の件
- (8) 報告 情報銀行推進委員会 認定事業の今後について
- (9) 報告 その他報告

### ■第31回理事会

令和4年6月27日（月）16：34～16：49

ホテルニューオータニ ザ・メイン1階「芙蓉の間（東）」

（千代田区紀尾井町4-1）

出席理事20名、出席監事2名、欠席理事0名、欠席監事0名

議題

- (1) 報告 第1号議案 代表理事等の選定の件
- (2) 第2号議案 諮問委員会の設立の件
- (3) 第3号議案 事務局長の交代の件
- (4) その他

### ■第32回理事会

令和4年11月16日（水）16：00～17：29

京都コンピュータ学院京都駅前校（京都市南区西九条寺ノ前町10-5）

出席理事14名、出席監事2名、欠席理事6名、欠席監事0名

議題

- (1) 第1号議案 2023年度政策要望の件
- (2) 第2号議案 委員会設立の件
- (3) 第3号議案 諮問委員会の報告と承認の件
- (4) 報告 中谷常務理事からの報告
- (5) 各委員会活動報告
- (6) 事務局からの報告

### ■第33回理事会

令和5年3月15日（水）16：00～17：49

オンライン開催

出席理事17名、出席監事1名、欠席理事3名、欠席監事1名

議題

- (1) 第1号議案 役員再任案の件
- (2) 第2号議案 監事の補欠選任の件
- (3) 第3号議案 2023年度（第8期）事業計画案、予算計画案の件

- (4) 討議事項 今後の政策委員会の進め方について
- (5) 報告 (1) 賛助会員退会報告
- (6) 報告 (2) 後援名義申請のフロー再確認について
- (7) 報告 (3) 委員会・プロジェクト活動報告
- (8) 報告 (4) 事務局からの報告

### 3. 委員会

令和4年度の各委員会の活動実績については以下の通り。

#### ■政策委員会 活動報告

- ・2022年8月31日 第16回政策委員会開催
- ・2022年10月5日 第17回政策委員会開催
- ・2022年10月31日 公明党デジタル社会推進本部と政策要望案について意見交換
- ・2022年11月2日 第18回政策委員会開催
- ・2022年11月16日 第32回理事会にて政策要望承認
- ・2022年11月21日 規制改革ホットラインに政策要望の規制改革案件を提出
- ・2022年12月5日 外務省主催「国際女性会議 WAW! 2022」に長谷川筆頭副会長が登壇
- ・2022年12月6日 自民党 デジタル社会推進本部長 平井卓也議員と政策要望について意見交換
- ・2022年12月16日 国民民主党 古川元久議員と政策要望について意見交換
- ・2022年12月16日 立憲民主党 デジタル政策 PT と政策要望について意見交換
- ・2023年1月6日 政策要望を公表、河野太郎デジタル大臣に手交
- ・2023年1月16日 尾身朝子総務副大臣に政策要望を手交
- ・2023年1月31日 長峯誠経済産業大臣政務官に政策要望を手交
- ・2023年3月13日 第19回政策委員会開催

#### ■人材育成委員会 活動報告

##### 【分科会の開催】

- ・2022年7月29日 第1回合同分科会の開催
  - 国際セミナーの企画に関する報告
  - ACM カリキュラム最新版とその経緯  
iCD 協会 理事 林口英治 様
  - サイバーセキュリティ人材の教育と雇用をつなぐ

IMS 概要説明 山田恒夫先生(放送大学)

Wellspring プロジェクトについて 田中頼人先生(サイバー大学)

- ・ 2022 年 12 月 8 日 政策提言分科会の開催  
IT 教育・人材育成に係る会員から提出された政策要望についての情報交換

#### 【委員会の開催】

- ・ 2022 年 6 月 20 日 IT 教育・人材育成委員会の開催
  - 新規加盟 IT キャリア推進協会のご紹介
  - 事業計画の概要
  - 国際オンラインセミナー企画について

#### 【国際オンラインセミナーの開催】

- ・ 2022 年 9 月 8 日 国際オンラインセミナーの開催  
テーマ：「デジタル社会を形成するデータ基盤と人材」  
日本、アメリカ、ヨーロッパからゲストを迎えデータ基盤と人材育成をテーマに最新の取り組みをご紹介します

#### 【政策提言】

- ・ 2022 年 8 月 22 日 IT 教育・人材育成委員会からの政策提言（要望文）を政策委員会に提出  
テーマ：DX を実行しイノベーション創出を担う、優れた人材の育成・獲得
- ・ 人材育成カテゴリー分類を依頼  
教育・人材育成関連の要望がより整然とするよう、下記(1)、(2)のカテゴリー分類を各団体に依頼

(1)IT 教育・人材育成に関するカテゴリー①～③のいずれに該当するか選択

①リテラシーに関する要望

（社会人全般の DX リテラシー、国民全員のデジタルリテラシーなどを）

②技術者の拡充に関する要望

③デジタルトランスフォーメーションを牽引する DX リーダーの育成に関する要望  
（技術者か経営者かを問わず、ハイエンド人材に関するもの）

(2)育成対象者／施策対象域の明示

・ 育成対象者：小中高生、大学生、社会人

・ 施策対象域：教育機関(少中高、専門学校 高専、大学)、企業、自治体、中央官庁

## ■国際委員会 活動報告

- ・3/8 外務省 WS「日エストニアにおけるデジタル分野の概況及び人材育成」への協力

【場所】 オンライン

【登壇者】

<エストニア側>

- ・スット・エストニアアントレプレヌールシップ・IT 大臣
- ・エストニア政府投資庁 対エストニア投資・戦略的事業開発 ディレクター 田中希卯子 氏

<日本側>

- ・一般社団法人 日本 IT 団体連盟 代表理事 長谷川亘氏

- ・10/3-10/7 コロンビア視察

【場所】 コロンビア（ボゴタ、メデジン、カリ）

コロンビア大使館通商部から IT 連盟宛の問い合わせを受けた招聘。コロンビアの IT 分野のビジネス環境、現地関連団体とのネットワーキング、デジタル人材育成環境などを立石聡明 国際委員会委員長 視察

- ・12/3 国際女性会議 WAW2022 への協力

【場所】 三田共用会議所（三田）

分科会 3 「女性とデジタル・STEM 教育」に長谷川筆頭副会長が登壇

- ・3/23 コロンビア視察報告会

【場所】 一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会 会議室（代々木）

【登壇者】

- ・コロンビア大使館 商務参事官 フアン・カミロ・ゴメス氏
- ・通商部海外直接投資・観光担当 玉城ケーテン 瞳子 氏
- ・(株)三菱総合研究所 経営イノベーション本部 電力エネルギーグループ 鈴木響子 氏
- ・日本 IT 団体連盟 理事／国際委員会委員長 立石 聡明 氏

- ・2023/04/14 IGF オリエンテーションフォーラムの共催

## ■情報銀行推進委員会 活動報告

5月23日のIT連盟理事会にて別所理事が委員長代行を務める事が承認され「情報銀行」認定事業の構造改革に着手。省庁との関係再構築や公共サービス分野を対象とした認定事業の新市場開拓戦略立案に向けた活動、および既存認定事業の事業継続に向けた取り組みを行った。

### 【認定事業】

- ・2022年7月  
「情報銀行」認定事前申請エントリー（P認定1件、通常認定1件）
- ・2022年10月  
「情報銀行」認定新規審査開始（1件）
- ・2022年11月1日  
「情報銀行」認定申請ガイドブック ver.2.2、「情報銀行」認定審査チェックシート ver.2.2 他の公開
- ・2022年11月  
「監査諮問委員会」「認定委員会」の任期満了に伴う一部改選終了
- ・2023年2月4日  
「情報銀行」認定審査の新型コロナウイルス感染症への対応の延長について公表。
- ・2023年3月16日  
「情報銀行」認定委員会開催。
- ・2023年3月27日  
監査諮問委員会において2022年度 定期内部監査の報告、決議実施  
※認定事業者の状況（2023年3月時点）  
期初より1社減で4社(通常認定1社、P認定3社)、新規申請審査中1社

### 【制度設計】

- ・2022年4月～6月  
「情報信託機能の認定に係る指針 Ver2.2（案）」に対して、認定審査における指針の課題、課題解決策、パブリックコメントの回答文案等の提言  
※6月30日に、総務省/経産省が「認定指針 ver2.2」を公表
- ・2022年10月3日  
情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会（第24回）へオブザーバー参加。
- ・2022年11月7日、翌年1月20日、2月20日、3月15日  
「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 要配慮個人情報WG（第1回～第4回）」のオブザーバー参加

- ・2023年3月24日  
PHR サービスガイドライン策定特別委員会（第1回）へオブザーバー参加。

#### 【普及啓発活動】

- ・2022年6月29日  
「第3回 DSA オープンフォーラム」にて別所委員長および認定事業者3社（中部電力、DataSign、MILIZE）がパネルに登壇
- ・2022年11月2日  
情報銀行推進委員会 Web サイトリニューアル公開。

#### ■サイバーセキュリティ委員会 活動報告

2022年度における当委員会の主な活動は企業評価分科会にて従前より実施している「サイバーインデックス企業調査」に加え、新たに発足したDX with Cybersecurity (DWC) 分科会による「DX 推進とサイバーセキュリティに関する調査」を実施しました。「サイバーインデックス企業調査」は2022年12月に結果を公表し、情報開示に積極的かつ模範となる企業46社の格付けを行いました。また、「DX 推進とサイバーセキュリティに関する調査」では調査結果から見えてきた中小規模事業者の課題に対応すべく新たな認証制度の模索を開始しました。

2022年06月 サイバーインデックス企業調査2022 デスクトップ調査を実施

2022年08月 サイバーインデックス企業調査2022 アンケート調査を実施

2022年08月 DX 推進とサイバーセキュリティに関する調査を実施

2022年09月 サイバーインデックス企業調査2022 アタックサーフェス調査を実施

2022年10月 防衛装備庁装備政策課 吉岡監理官とサイバーセキュリティ税制についての意見交換を実施

2022年12月 サイバーインデックス企業調査2022 結果公表 \*1

2022年12月 日経新聞社・日経BP社主催 Cyber Initiative Tokyo 登壇 \*2

2022年12月 日経新聞に提供した上場企業の情報公開に関する記事の公開 \*3

2023年02月 経済産業省サイバーセキュリティ課 奥田課長とセキュリティチェックシートに関しての意見交換を実施

2023年03月 サイバーインデックス企業調査の趣旨ならびに調査手法を解説する動画を公開 \*4

\*1 日本IT団体連盟によるサイバーインデックス企業調査2022の公開について  
(<https://www.itrenmei.jp/topics/2022/3722/>)

\*2 Cyber Initiative Tokyo2022 アーカイブ ([https://www.youtube.com/watch?v=CcWfh53\\_2JY](https://www.youtube.com/watch?v=CcWfh53_2JY))

\*3 サイバーリスク開示、東証プライム上場企業の 93%に

(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC02ANM0S2A201C2000000/>)

\*4 サイバーインデックス企業調査の趣旨ならびに調査手法を解説する動画を公開

(<https://www.itrenmei.jp/topics/2023/3732/>)

## ■ 諮問委員会 活動報告

### ・ 委員会承認

2022 年 6 月の理事会において諮問委員会設立承認を頂いた。

### ・ アンケート、ヒヤリング

設立承認を受けて会員団体、企業に対してアンケート、ヒヤリングを行った。

### ・ 委員募集、勧誘及び地区リーダー交渉

委員の勧誘と地区リーダー就任のお願いを行った。

### ・ 方針作成

アンケートやヒヤリング、各委員との MTG から方針作成を行った。

### ・ 準備会 MTG

2023 年 3 月、諮問委員会の開催に向けて準備会 MTG を行った

## ■ 国家データ連携基盤プロジェクト 活動報告

### ・ 2023 年 2 月 28 日

戦略フォローアップイベント「データ駆動型社会の実現 2023」を開催  
事前の宣伝活動を強化し、前回のセミナーよりも動画視聴数が増加。

-IT 連盟 YouTube チャンネル ライブ視聴前回比：132%

-アーカイブ再生回数：917 回（4.24 現在）

-露出媒体：YouTube、Peatix、note、チラシ配布、メンバ企業社内掲示・DM 等

### 【ご参考】 IT 連盟ホームページ「活動情報」

<https://www.itrenmei.jp/topics/2023/3730/>

- ・「2023 年度（令和 5 年度）政策要望」に対し、国家データ連携基盤の開発と実装などに関する PJ イメージを追加



## ■ 広報・企画 活動報告

【note/Twitter】

note:<https://note.com/itrenmei/>

Twitter: <https://twitter.com/itrenmei>

### 【デジタルの日関連記事】

ヤフー「デジタルの日特集」<https://www.digitalguide.jp/digitaldays/> と連携

9月26日 【2022年デジタルの日】 各団体の取り組み：全国地域情報産業団体連合会、日本マイクロソフト、日本コンピュータシステム販売店協会

9月29日 【2022年デジタルの日】 各団体の取り組み2：情報処理学会

9月30日 【2022年デジタルの日】 賛助会員の取り組み：トレンドマイクロ、ソフトバンク、Zホールディングス

10月19日 【2022年デジタルの日】 各団体の取り組み3：全国ソフトウェア協同組合連合会、IT検証産業協会

### 【イベント関連記事】

7月5日 日本IT団体連盟の「第6回定時総会 懇親会」が3年ぶりに開催

7月29日 日本IT団体連盟 新任副会長に「この国のデジタル進化」を聞く

10月19日 【2022年デジタルの日】 各団体の取り組み3：全国ソフトウェア協同組合連合会、IT検証産業協会

1月6日 【2023年度政策要望】「データ主権」という考え方を中核に置いた内容にまとめ、河野デジタル大臣に手交しました

1月16日 【2023年度政策要望】総務省尾身副大臣に手交しました

1月30日 【2023年度政策要望】経済産業省 長峯政務官に手交しました

2月14日 全国地域情報産業団体連合会と日本IT団体連盟による「令和5年 ANIA・IT連盟 合同新春交歓会」開催

3月22日 『国家データ連携基盤』プロジェクト戦略フォローアップイベント「データ駆動社会の実現 2023」を開催

3月31日 「データ駆動社会の実現 2023」セミナー終了後、日本IT団体連盟幹事長 萩原紀男に今後の展望などを聞く

## 4. 各種交流会、懇親会

令和4年度の交流会、懇親会は、以下の通り定時総会後の懇親会と ANIA との合同開催となる新春交歓会の2回開催した。

#### ■定時総会懇親会

令和4年6月27日（月）18:00～19:30

ホテルニューオータニ東京 「芙蓉の間」

参加者：国会議員2名、中央省庁4名、IT連盟186名 計192名

#### ■新春交歓会（ANIAとの合同開催）

令和5年2月9日（木）18:00～19:30

ホテルニューオータニ東京 「芙蓉の間」

参加者：国会議員44名、中央省庁17名、IT連盟+ANIA119名 計180名

## 5. 外部の会議等への参加

省庁や政党の会議等をはじめ外部の会議に参加した。具体的には、以下の通り。

1. 内閣府
  - ・ デジタルの日検討委員会
  - ・ 地方創生テレワーク推進パートナー会議
2. デジタル庁
  - ・ デジタル社会構想会議
  - ・ マルチステイクホルダーモデルによる行政処分通知のデジタル化
3. 経済産業省
  - ・ キャッシュレス推進協議会（経済産業省、金融庁等）
  - ・ デジタル時代の人材政策に関する検討会
4. 外務省
  - ・ 国際女性会議（WAW！）
  - ・ 外務省WS「日エストニアにおけるデジタル分野の概況及び人材育成」
5. 独立行政法人情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンター
  - ・ 契約・決済アーキテクチャ検討会
6. 厚生労働省
  - ・ 日本認知症官民協議会「認知症バリアフリーWG」
7. 政党
  - ・ 自由民主党 政務調査会 デジタル社会推進本部
  - ・ 公明党 政務調査会 内閣部会
  - ・ 立憲民主党 デジタル政策PT

## 6. 会員の状況

令和4年度末時点の会員数は以下の通り。

正会員	25団体（総口数：25口）
賛助会員	8団体
合計	33団体

## 7. 後援名義使用許可

令和4年度は、以下の8件に対して後援名義の使用許可を行った。

### ■ OGC シンポジウム 2022・「デジタル社会をどう実現するか？」

【主催】 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム

【開催日時】 2022年7月25日（月）

【開催場所】 全国町村会館 2F ホール

【内容】 今回のシンポジウムは、デジタル政策に取り組むポリシーメーカー、新しい街づくりに取り組んでいる自治体トップ、デジタル社会における個人の幸福を探求する研究者、デジタル人材育成の専門家らをお招きし、デジタル主導の社会開発の在り方とその課題を熱く議論します。

### ■ 令和4年度日本情報オリンピック

【主催】 一般社団法人情報オリンピック日本委員会

【開催日時】 2022年9月17日（土）～2023年3月23日（木）

【開催場所】 オンライン開催

【内容】 日本情報オリンピック（Japanese Olympiad in Informatics, JOI）は、日本の高校生以下の生徒の中から情報科学的な能力の豊かな生徒を見出し、その才能の育成を助けるとともに、国際情報オリンピックに日本代表選手として派遣するための事業です。

### ■ JASPA フェア 2021

【主催】 全国ソフトウェア協同組合連合会

【開催日時】 2021年10月13日（水）

【開催場所】 オンライン開催

【内容】 「デジタル日本、未来を担う JASPA！！」をテーマとし、参加者の新たなビジネス獲得の支援、地方企業の活性化などを目的とする。

## ■ U-22 プログラミング・コンテスト 2022

【主催】 U-22 プログラム・コンテスト実行委員会

【最終審査会】 2022 年 11 月(予定)

【内容】 我が国の技術や経済活動を支える IT 人材として活躍が期待される若い世代に対して、IT 技術習得の励みとなるような高い目標と IT 化の進展について正しい知識を与えるため、U-22 プログラミング・コンテストを実施する。

## ■ OGC シンポジウム 2022・加古川

【主催】 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム

【開催日時】 2022 年 12 月 10 日 (土)

【開催場所】 ウェルネージかこがわ (加古川総合保健センター)

【内容】 今回のシンポジウムでは、政府の進めるデジタル田園都市推進交付金タイプ 2 に採択され、スマートシティ実現にご努力されている加古川市の皆様の実績と経験を、OGC のそれらと共有させて頂くとともに、デジタル政策に取り組むポリシーメーカー、新しい街づくりに取り組む自治体トップ、市民の方、デジタル社会における個人の幸福を探究する研究者、デジタル人材育成の専門家らをお招きし、デジタル主導の社会の在り方とその課題を熱く議論します。

## ■ iCD カンファレンス 2022

【主催】 一般社団法人 iCD 協会

【開催日時】 2022 年 12 月 13 日 (火)~2022 年 12 月 14 日 (水)

【開催場所】 オンライン開催

【内容】 現代の組織において「最新のデジタル技術を活用して、企業に新たな価値を生み出す人材」であるデジタル人材を、どのように確保・育成し、活用していくかは大きな課題です。本カンファレンスでは、さまざまな立場や視点から多彩なテーマを準備し、多角的にデジタル人材を考えていきます。

## ■ DX 推進(モバイル&IoT システム)シンポジウム in 九州

【主催】 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

【開催日時】 2023 年 2 月 17 日 (金)

【開催場所】 福岡 SRI

【内容】 九州地区での DX 化、モバイル&IoT システムの活用を推進するため

に MCPC 会員の九州地区の方々と協力し、九州総合通信局様他の後援を得て最新DX関連（主に事例など）の情報を中心としたセミナーを開催し、DX人材育成への貢献をする。

■U-22 プログラミング・コンテスト 2023

【主催】 U-22 プログラミング・コンテスト運営事務局

【最終審査会】 2023年11月下旬

【内容】 自ら考え、行動し、新しいサービスを創り出す、次代のIT人材を発掘し、応援することを目的に1980年から経済産業省主催でスタートし、2014年の民間移行後は、コンテスト主旨に賛同する協賛企業支援のもと開催を継続、歴史と伝統あるプログラミングコンテストを継承している。

以上